



## 平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東  
 コード番号 6047 URL <http://gunosy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 福島 良典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 伊藤 光茂 (TEL) (03) 6455 - 4560  
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	11,201	44.7	1,938	27.8	1,939	27.8	501	△55.5
29年5月期	7,739	68.3	1,517	169.6	1,516	167.6	1,126	85.9

（注）包括利益 30年5月期 552百万円（△52.8%） 29年5月期 1,172百万円（131.7%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
30年5月期	21	98	20	76	6.0	18.3	17.3	17.3	17	3
29年5月期	50	87	47	09	15.3	17.6	19.6	19.6	19	6

（参考）持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
30年5月期	11,555	374	8,719	274	75.1	75.1	374	27
29年5月期	9,609	358	8,017	274	83.2	83.2	358	61

（参考）自己資本 30年5月期 8,679百万円 29年5月期 7,998百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年5月期	2,392	767	△329	127	127	767	8,767	767
29年5月期	1,698	6,576	△562	70	70	6,576	6,576	576

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年5月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）平成31年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,524	27.4	1,122	21.3	1,122	21.3	752	26.2	32	45
通期	13,960	24.6	2,503	29.1	2,503	29.1	1,650	229.3	71	17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	23,376,600株	29年5月期	22,490,200株
② 期末自己株式数	30年5月期	185,500株	29年5月期	185,500株
③ 期中平均株式数	30年5月期	22,804,767株	29年5月期	22,134,328株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（29年5月期：185,500株、30年5月期：185,500株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	10,609	41.9	1,858	15.2	1,873	15.7	530	△57.1
29年5月期	7,478	64.4	1,613	185.9	1,619	186.3	1,236	102.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	23.25	21.96
29年5月期	55.85	51.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	11,481	8,864	76.9	380.52
29年5月期	9,677	8,133	83.9	363.80

(参考) 自己資本 30年5月期 8,824百万円 29年5月期 8,114百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,911	20.8	1,014	9.1	699	10.9	30.17
通期	12,261	15.6	2,078	10.9	1,433	170.5	61.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに更改いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が平成29年に60.9%と前年比4.1%増加するなど、スマートフォンは引き続き急速に普及しており（総務省調べ）、また、平成29年の広告費は6兆3,907億円と6年連続で成長を続けております。とりわけインターネット広告費につきましては前年比115.2%の1兆5,094億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度において、前連結会計年度にサービス提供を開始した女性向け情報キュレーションサービス「LUCRA（ルクラ）」について収益化を開始し、順調にダウンロード（以下、「DL」という。）数とアクティブユーザー数を積み上げ、新たな収益源を構築いたしました。また、当連結会計年度において、既存ユーザーのアクティブ率向上と新規ユーザーの獲得を目指し、ユーザー関与型ライブ動画コンテンツの制作・配信を開始し、さらに第4四半期連結会計期間において収益化を開始いたしました。また、広告主の新たなニーズにこたえるべく、新たな商品開発にも注力いたしました。

収益面に関しては、「ニュースパス」及び「LUCRA（ルクラ）」におけるアクティブユーザー数が順調な積み上がりを見せたものの、「グノシー」の新規獲得ユーザーの継続率が想定を下回ったため、Gunosy Adsに係る売上高も想定を下回る6,342百万円の計上となりました。一方、既存メディアの広告在庫拡大に伴い、アドネットワークに係る売上高が順調に伸長し、当連結会計年度で4,040百万円を計上いたしました。また、連結子会社2社の業績がともに当初予想を上回って推移し、とりわけ株式会社ゲームエイトが連結業績に大きく寄与いたしました。

費用面に関しては、「グノシー」の新規獲得ユーザーの継続率が想定を下回ったことを受け、広告宣伝費は抑制し、2,202百万円の計上にとどめました。一方、アドネットワーク売上高の伸長に伴い、アドネットワーク売上原価が増加いたしました。また、ライブ動画コンテンツの制作・配信開始に伴い、関連費用106百万円を計上した結果、売上原価が増加いたしました。その他、当社が保有する投資有価証券について、実質価額が著しく下落したことにより、投資有価証券評価損760百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高11,201百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益1,939百万円（前年同期比27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益501百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

なお、「グノシー」及び「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」合計の国内累計DL数は当連結会計年度末において3,354万DLとなり、前連結会計年度末比で1,086万DLの増加となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,946百万円増加し、11,555百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2,190百万円の増加）、売掛金の増加（前連結会計年度末比133百万円の増加）、流動資産のその他の増加（前連結会計年度末比101百万円の増加）、のれんの減少（前連結会計年度末比138百万円の減少）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比343百万円の減少）であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,244百万円増加し、2,835百万円となりました。

主な要因は、買掛金の増加（前連結会計年度末比485百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比314百万円の増加）、流動負債のその他の増加（前連結会計年度末比432百万円の増加）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて702百万円増加し、8,719百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比501百万円の増加）であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,190百万円増加し、8,767百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、2,392百万円（前連結会計年度は1,698百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,231百万円の計上、投資有価証券評価損760百万円の計上、仕入債務の増加485百万円、法人税等の支払額448百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、329百万円（前連結会計年度は562百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出424百万円、投資有価証券の売却による収入99百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、127百万円（前連結会計年度は70百万円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入127百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率（％）	88.9	83.2	75.1
時価ベースの自己資本比率（％）	252.7	531.8	334.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,614.7	5,961.8	6,219.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 当社グループは、平成28年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年5月期以前の指標については、記載しておりません。
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

スマートフォンの更なる普及とインターネット広告市場の成長は、次期におきましても継続が見込まれると考えております。当社グループは、引き続き既存事業での高成長を図るとともに、既存以外の事業領域の成長を取り込むことで、新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

このような経営環境を勘案し、平成31年5月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高13,960百万円（当連結会計年度比24.6%増）、営業利益2,503百万円（当連結会計年度比29.1%増）、経常利益2,503百万円（当連結会計年度比29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円（当連結会計年度比229.3%増）を見込んでおります。

なお、平成31年5月期の業績予想の策定にあたり、既存の事業領域におけるDL数、売上高、費用につきまして、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

## (a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出しております。なお、次期末における累積DL数は4,137万DL（「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」合計）に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

## (b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出しております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績等を踏まえて算出しております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出しております。

## (c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出しております。

## (d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために平成31年5月期において広告宣伝費1,897百万円の計上を見込むほか、のれん償却額、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576	8,767
売掛金	874	1,007
繰延税金資産	75	123
その他	316	418
流動資産合計	7,843	10,317
固定資産		
有形固定資産	106	110
無形固定資産		
のれん	561	422
その他	7	10
無形固定資産合計	568	433
投資その他の資産		
投資有価証券	752	408
繰延税金資産	56	12
その他	281	273
投資その他の資産合計	1,090	694
固定資産合計	1,765	1,238
資産合計	9,609	11,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	486	971
未払法人税等	315	629
株式給付引当金	—	31
その他	764	1,196
流動負債合計	1,566	2,830
固定負債		
株式給付引当金	25	5
固定負債合計	25	5
負債合計	1,591	2,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,911	3,975
資本剰余金	3,911	3,975
利益剰余金	429	930
自己株式	△199	△199
株主資本合計	8,052	8,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53	△2
その他の包括利益累計額合計	△53	△2
新株予約権	19	39
純資産合計	8,017	8,719
負債純資産合計	9,609	11,555



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	7,739	11,201
売上原価	3,023	5,326
売上総利益	4,715	5,874
販売費及び一般管理費	3,198	3,935
営業利益	1,517	1,938
営業外収益		
受取利息	0	0
講演料収入	0	0
物品売却益	0	0
固定資産受贈益	—	0
仮想通貨評価益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
株式交付費	0	0
固定資産売却損	0	—
消費税等差額	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,516	1,939
特別利益		
投資有価証券売却益	51	34
コンテンツ譲渡益	—	18
特別利益合計	51	52
特別損失		
投資有価証券評価損	142	760
特別損失合計	142	760
税金等調整前当期純利益	1,426	1,231
法人税、住民税及び事業税	307	734
法人税等調整額	△6	△4
法人税等合計	300	730
当期純利益	1,126	501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,126	501

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,126	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	51
その他の包括利益合計	46	51
包括利益	1,172	552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172	552
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,871	3,870	△696	△199	6,845	△100	△100	—	6,745
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	40	40			81				81
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126		1,126				1,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						46	46	19	65
当期変動額合計	40	40	1,126	—	1,207	46	46	19	1,272
当期末残高	3,911	3,911	429	△199	8,052	△53	△53	19	8,017

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,911	3,911	429	△199	8,052	△53	△53	19	8,017
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	64	64			128				128
親会社株主に帰属する当期純利益			501		501				501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						51	51	20	72
当期変動額合計	64	64	501	—	629	51	51	20	702
当期末残高	3,975	3,975	930	△199	8,682	△2	△2	39	8,719

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,426	1,231
減価償却費	24	20
のれん償却額	117	138
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	760
売上債権の増減額 (△は増加)	△287	△133
仕入債務の増減額 (△は減少)	282	485
未払金の増減額 (△は減少)	34	239
前払費用の増減額 (△は増加)	△139	12
前受金の増減額 (△は減少)	81	215
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	12
その他	131	△140
小計	1,827	2,841
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△129	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698	2,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112	△20
無形固定資産の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の取得による支出	—	△424
投資有価証券の売却による収入	99	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△406	—
敷金及び保証金の差入による支出	△140	—
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,900	3,500
短期借入金の返済による支出	△1,910	△3,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	80	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,206	2,190
現金及び現金同等物の期首残高	5,369	6,576
現金及び現金同等物の期末残高	6,576	8,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。)が当連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告第38号に従った会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	358.61円	374.27円
1株当たり当期純利益金額	50.87円	21.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.09円	20.76円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度185,500株、当連結会計年度185,500株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度185,500株、当連結会計年度185,500株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,126	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,126	501
普通株式の期中平均株式数(株)	22,134,328	22,804,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,780,744	1,334,424
(うち新株予約権)(株)	(1,780,744)	(1,334,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,017	8,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19	39
(うち新株予約権)(百万円)	(19)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,998	8,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,304,700	23,191,100

## (重要な後発事象)

## 1. 第8回新株予約権の発行について

平成30年7月12日開催の取締役会において、当社の従業員に対してのインセンティブ付与を目的として、新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、新株予約権の内容については、以下のとおりであります。

## (1) 新株予約権の割当日

2018年7月27日

## (2) 発行する新株予約権の総数

85,000個(新株予約権1個につき1株)

## (3) 新株予約権の発行価格

新株予約権1個と引き換えに払い込む金銭の額(以下「払込金額」という。)は、割当日における新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより割当日の株式会社東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値をもとに算出された価額)とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

## (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 85,000株

## (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、かかる価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

## (6) 新株予約権の行使期間

2020年7月13日から2028年7月12日まで

## (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

## 2. 新たな事業の開始及び子会社設立について

平成30年7月12日開催の取締役会において、主に技術革新や規制緩和が期待できる領域のスタートアップに対する投資育成を行うコーポレートベンチャーキャピタル「Gunosy Capital Pte. Ltd.」を設立し、投資育成事業を開始することを決議いたしました。

なお、当該事業及び子会社の内容については、以下のとおりであります。

## (1) 新たな事業開始及び子会社設立の目的

当社グループは「情報を世界中の人に最適に届ける」というビジョンのもと、AI・機械学習等のテクノロジーを活用して社会的課題の解決に取り組んでおり、また、「ブロックチェーン」等の新たな技術革新が見込まれる領域にも注力して事業を展開しております。

当該方針に基づき、主にブロックチェーン/シェアリングエコノミー/AI等のデジタル領域等、今後規制緩和や技術革新が期待できる領域に対する投資育成を目的として、「Gunosy Capital Pte. Ltd.」を設立いたします。

## (2) 設立する子会社の概要(予定)

①名称: Gunosy Capital Pte. Ltd.

②所在地: シンガポール共和国

③代表者の役職・氏名: 代表取締役 木村 新司

④事業内容: 投資育成事業

⑤資本金: 100,000シンガポール・ドル

⑥設立予定年月日: 平成30年9月1日(予定)

⑦決算期: 12月

⑧出資比率: 当社100%

本事業の開始に伴い、「Gunosy Capital Pte. Ltd.」に対し、当社より100,000シンガポール・ドルの出資及び2,000百万円の貸付けを行い、当該資金を運転資金及び投資実行の原資に充当することを予定しております。